

氏名 <small>(法人にあっては名称)</small>	株式会社 エディオン
住所	広島市中区紙屋町2丁目1番18号
計画期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日
基準年度(*1)	令和4年度

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上 (特定事業者) <input checked="" type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
------------	--

2 事業の概要

事業者の業種	電気機械器具小売業 (中古品を除く) (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号: 5931)
事業の概要	家電販売を中心に広島市内で12店舗の運営を行なう

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制

別添のとおり

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	令和4年度	令和5～令和7年度 (平均値)	$\frac{(a-b)}{a} \times 100$ (aは基準年度の実排出量)
温室効果ガス実排出量(*5)	6,786 t-CO ₂	6,718 t-CO ₂	1.0 %
温室効果ガスみなし排出量(*6)		6,718 t-CO ₂	1.0 %
目標設定の考え方	温室効果ガス総排出量年1%、3年で3%の削減を行います。		

*1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制割合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。

*2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。

*3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。

*4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、六フッ化硫黄、パーフルオロカーボン及び六フッ化硫黄の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。

*5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。

*6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標 (※任意記載)

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	令和4年度	令和5~令和7年度 (平均値)	$((a-b)/a) \times 100$ %
電気機械機器小売業	6786	6718	1.0 %
			%
			%
原単位の指標及び 目標設定の考え方	温室効果ガス総排出量年1%、3年で3%の削減を行います。		

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の内容

環境管理システム「温度調整」「運転発停」等の自動制御のBEMSの導入
 既存店舗の照明器具のLED化を行う
 古い空調機の入替

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容 (環境価値(*8)の活用等)

なし

(5) 温室効果ガスの排出の抑制等に関する基本方針

地球温暖化対策の重要性と企業に求められる社会的責任を踏まえて、当社から排出される温室効果ガスの削減を図るため、社内にてエネルギーの使用状況、対策の実施状況の確認・フォローを行い、計画的な取り組みの実施を目指していきます。

5 その他の取組

なし

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。
 *8 環境価値とは、ワレットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。